

(参 考)

市町村の会計区分について

地方公共団体の会計には、一般会計のほか多くの特別会計が設置されている。特別会計の設置については、地方財政法等の規定により設置しているもののほか、団体が条例により自主的に設置しているものもあり、団体間の画一性を欠いているのが現状である。

そこで、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、会計の区分を次のとおりとしている。

1 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で公営事業会計の収支を経理している場合においては、これにかかる一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱う。

2 公営事業会計

公営事業会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいうものであり、次のように分類されている。

(1) 公営企業会計

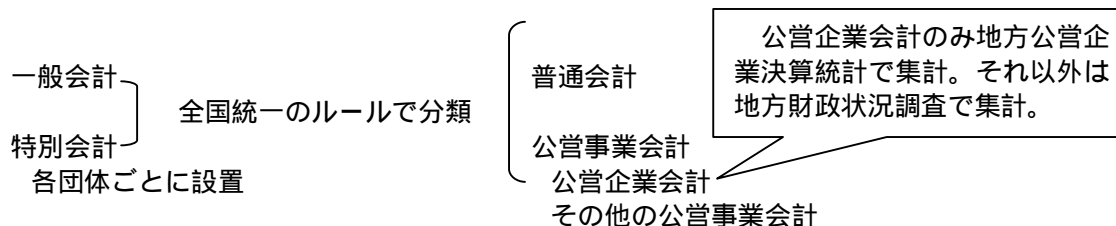
- 水道事業
- 工業用水道事業
- 電気事業
- 簡易水道事業
- 病院事業
- 市場事業
- と畜場事業
- 観光施設事業
- 宅地造成事業
- 下水道事業
- 駐車場整備事業
- 介護サービス事業
- その他公営企業法の全部又は一部を適用している事業

(2) 収益事業会計

- (3) 国民健康保険事業会計
- (4) 老人保健医療事業会計
- (5) 後期高齢者医療事業会計
- (6) 介護保険事業会計
- (7) 農業共済事業会計
- (8) 交通災害共済事業会計
- (9) その他

ここに述べた会計の中で公営企業会計については地方公営企業決算統計として取りまとめており、公営企業会計以外の公営事業会計と普通会計については地方財政状況調査として集計している。

(概略図)



用語の解説

普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業，国民健康保険事業，老人保健医療事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，収益事業，農業共済事業及び交通災害共済事業に係る会計の総称。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

なお，平成 20 年度決算から，健全化判断比率（実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率）の算出に係る標準財政規模と同様に，臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので，各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので，各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い，又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額。

基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して，その差額（財源不足額）を基本として普通交付税が交付される。

地方公営企業

地方公共団体が経営する事業で，主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入で賄うものをいい，法適用企業と法非適用企業に分類される。

法適用企業

公営企業のうち地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用しているものをいう。

法非適用企業

公営企業のうち地方公営企業法の規定を適用していないものをいう。

《指標》

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額。

実質収支

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。地方公共団体の純剰余金又は純損失金を意味し、黒字・赤字団体の区分の指標となる。黒字額はおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましい。

実質収支 = 形式収支（歳入総額 - 歳出総額） - 翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等繰越額 - 繰越事業に伴う未収入特定財源）

単年度収支

実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標。

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財調基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財調基金取崩額

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する割合で過去3年間の平均値。1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数 =
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年平均})$$

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源額が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{人件費，扶助費，公債費等経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税，普通交付税等）+ 減収補てん債特例分+ 臨財債}} \times 100（％）$$

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率（％）} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100（％）$$

起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

$$\text{起債制限比率（％）} = \frac{\text{元利償還金充当一般財源（繰上償還分除く）- 普通交付税に算入された公債費}}{\text{標準財政規模+臨財債発行可能額 - 普通交付税に算入された公債費}} \times 100（％）$$

（過去3か年平均）

実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100（％）$$

公債費比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額(繰上償還・転貸償還分除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$$

地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率(\%)} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率(\%)} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

実質赤字比率

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合。

早期健全化基準は財政規模に応じ 11.25% ~ 15% , 財政再生基準は 20%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合。

早期健全化基準は財政規模に応じ 16.25% ~ 20% , 財政再生基準は 40%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合。

一般会計等の借入金である地方債の償還金に加え，一部事務組合の地方債の償還金への負担金や公営企業の地方債の償還金への一般会計等からの繰出金等公債費相当部分を幅広く捉える。

早期健全化基準は 25%，財政再生基準は 35% であり，基準以上になると起債の一部が制限される。また，18% 以上となる地方公共団体については，地方債協議制度移行後においても，起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）} \times \text{（特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} \times \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \quad \text{（過去 3 か年平均）}$$

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \times \text{（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} \times \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・ 将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方債を財源とすることができる経費）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち，一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額，その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち，当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

《歳入》

一般財源

財源の用途が特定されず，どのような経費にも使用することができるものをいう。一般には，地方税，地方譲与税，地方交付税，地方特例交付金等をいう。

国庫支出金

国と地方公共団体の経費負担区分に基づき，国が地方公共団体に対して支出する負担金，委託費，特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。

都道府県支出金

都道府県の市町村に対する支出金。都道府県自らの施策として単独で交付するものと，都道府県が国庫支出金を経費の全部又は一部として市町村に交付するものがある。

地方交付税

国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合を財源とし，地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう，一定の基準により国が交付するもの。

これにより，経済発展の地域的要因による税収の不均衡を是正し，すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うのに必要な財源が確保されるようになっている。

普通交付税・特別交付税

地方交付税の内訳であり，94%相当額が普通交付税，6%相当額が特別交付税である。普通交付税は基準財政需要額や基準財政収入額など客観的基準を特に重視して算定されるが，特別交付税は普通交付税の機能を補完し具体的な事情を考慮して交付される。

地方譲与税

国税として徴収し，そのまま地方公共団体に対して譲与する税。実質的には地方公共団体の財源とされているものについて，課税の便宜その他の事情から，徴収事務を国が代行している。具体的には，地方道路譲与税，自動車重量譲与税等がある。

地方特例交付金等

児童手当特例交付金（児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応して交付），減収補てん特例交付金（個人住民税における住宅ローン減税に伴う減収を補てん），特別交付金（恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置）及び地方税等減収補てん臨時交付金（道路特定財源の暫定税率の失効期間中における減収を補てんするための平成20年度限りの措置）をいうものであり，全地方公共団体を対象として交付される。

地方債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源不足に対処するために発行される地方債であり、地方交付税の振替えとしての性格を持ち、一般財源と同様に活用できる。

減収補てん債

地方税の収入額が、基準財政収入額の算定基礎となった収入見込額（標準税収入額）を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

なお、減収補てん債（特例分）は、減収額の範囲内で建設事業以外の経費にも充てることができる。

《歳出》

義務的経費

職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費など、地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

補助事業

地方公共団体が国から負担金又は補助金を受けて行う事業。

単独事業

地方公共団体が国からの補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法により、予算の一部として定めることとされている。

《基金》

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。